

資料 1 - 2

令和8年1月28日(水)
令和7年度第2回
沖縄県国民健康保険運営協議会

令和8年度国民健康保険事業費納付金等の 算定方法について（参考）

沖縄県 保健医療介護部
国民健康保険課

国保財政の仕組み

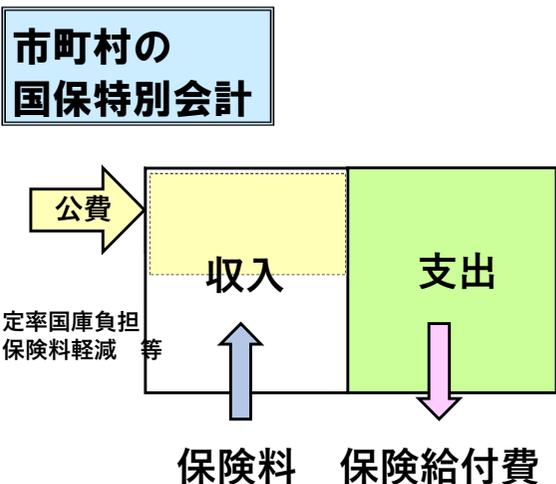
○ 都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村ごとの国保事業費納付金の額の決定や、保険給付に必要な費用を、全額、市町村に対して支払う（保険給付費等交付金の交付）ことにより、国保財政の「入り」と「出」を管理する。

※ 都道府県にも国保特別会計を設置

○ 市町村は、都道府県が市町村ごとに決定した納付金を都道府県に納付する。

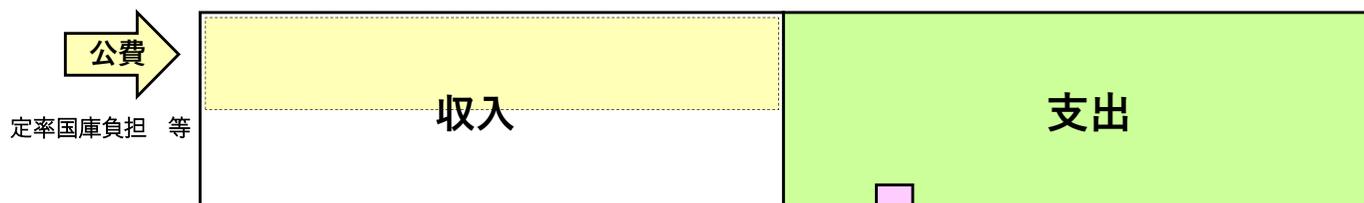
※ 納付金の額は、市町村ごとの医療費水準と所得水準を考慮

H29まで

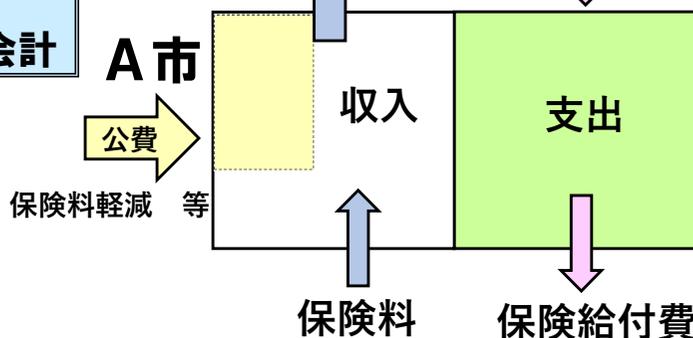


H30から

都道府県の国保特別会計



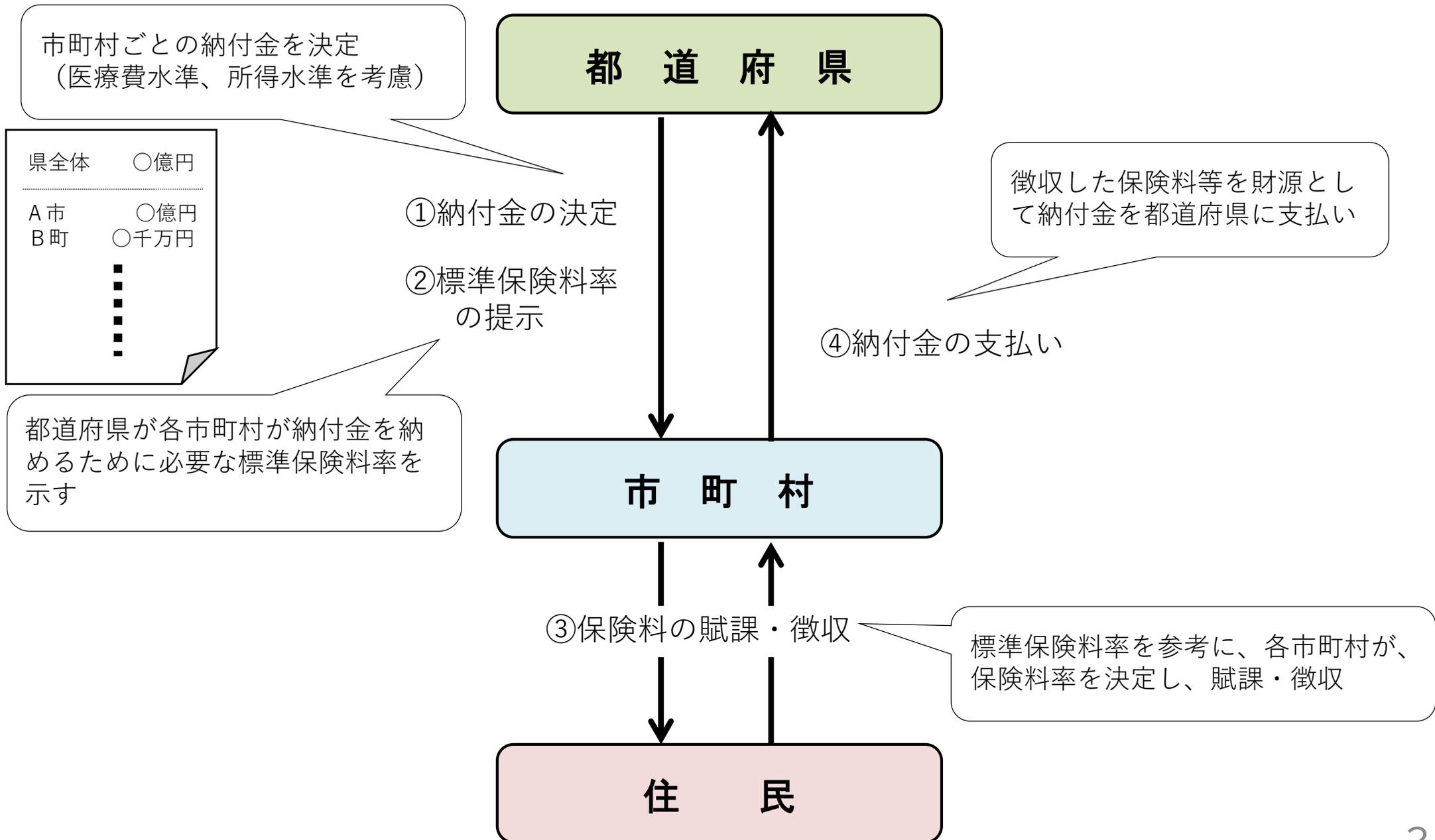
市町村の国保特別会計



① 保険給付に必要な費用を、全額、市町村へ交付
【普通交付金】

② 災害等による保険料の減免額等が多額であることや、市町村における保健事業を支援するなど、市町村に特別な事情がある場合に、その事情を考慮して交付
【特別交付金】

国保保険料の賦課、徴収の仕組み



国保事業費納付金、標準保険料率の算定方法について

○県は、財政運営の責任主体として

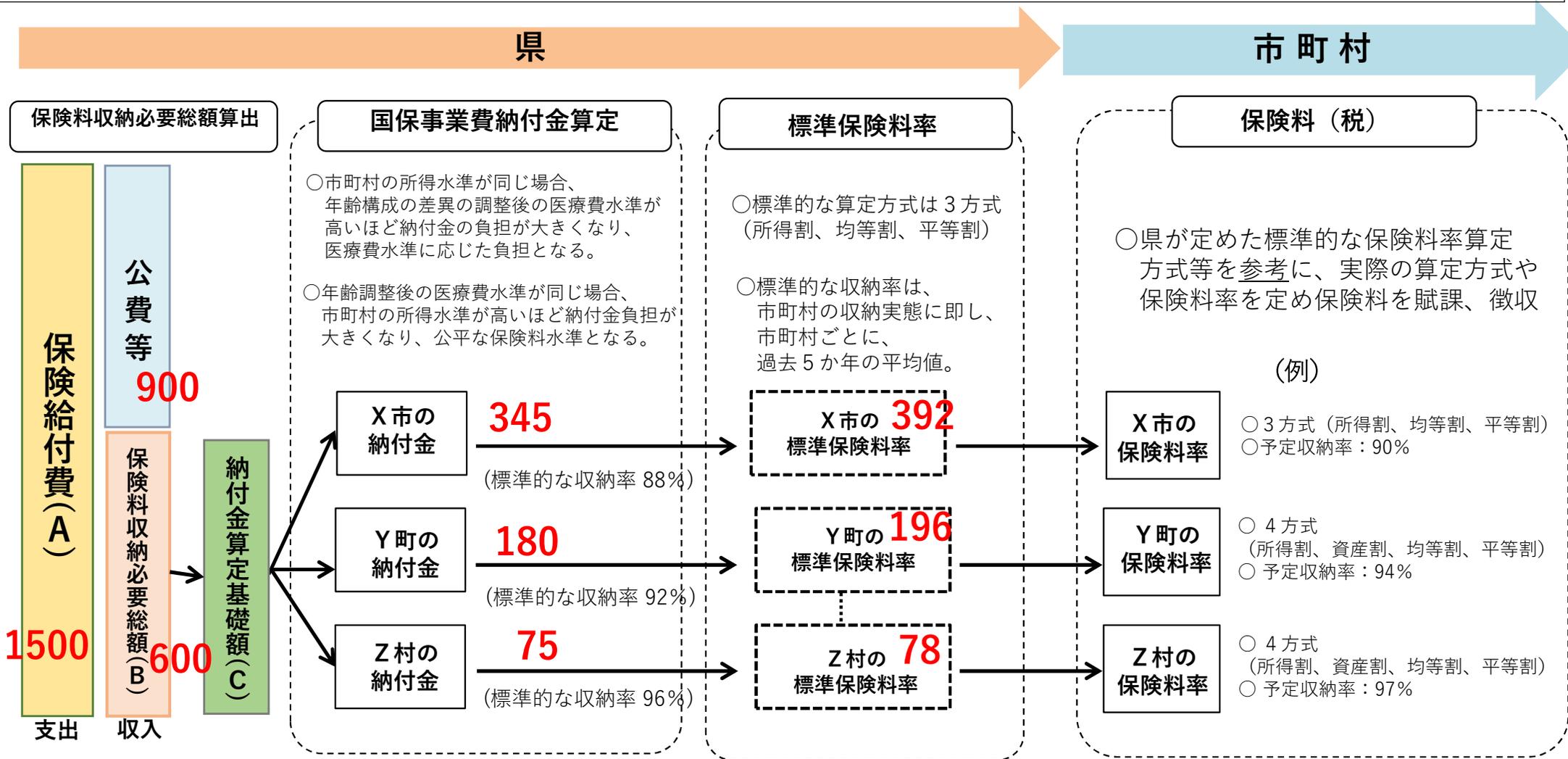
①医療費推計から**保険給付費(A)**の見込みから、公費等（前期高齢者交付金や定率国庫負担など）を差し引き、

保険料収納必要総額(B)、県が全体で集めるべき納付金の総額、**納付金算定基礎額(C)**を算出する。

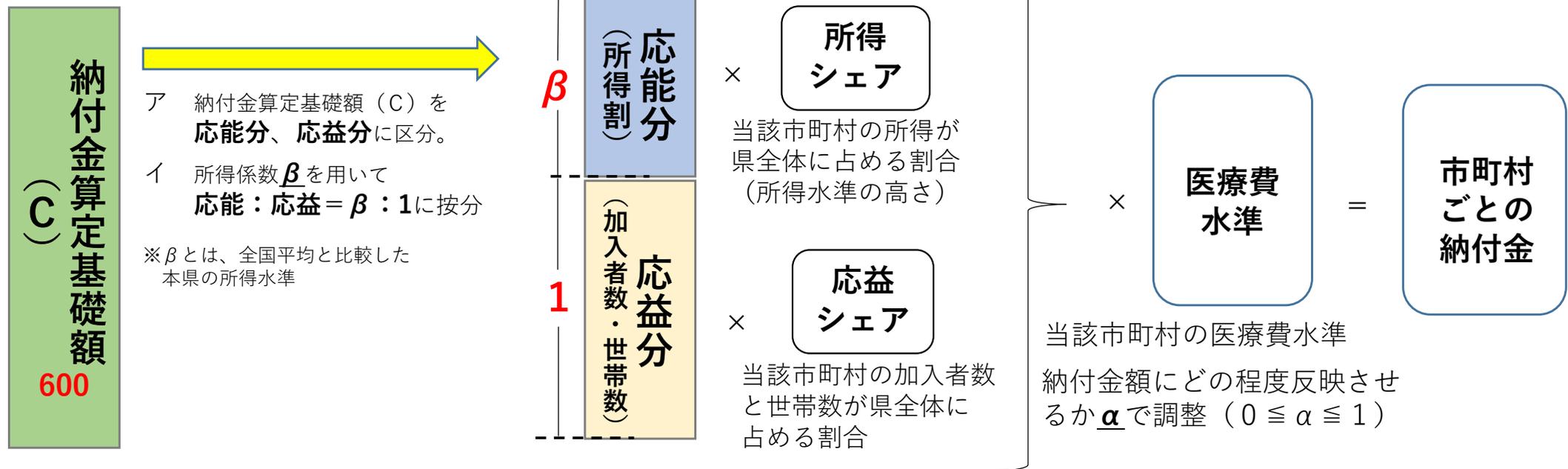
②**納付金算定基礎額(C)**から、年齢調整後の医療費水準（ α ）及び所得水準（ β ）に考慮して**各市町村ごとの納付金基礎額(c)**を

算出し、高額医療費負担金等の公費について各市町村ごとに調整を行い、**各市町村の納付金（一般分）(d)**を算定する。

○市町村は、県が示した標準保険料率を参考に、実際の保険料算定方式や保険料率等を定め、保険料を賦課・徴収



納付金の配分イメージ



【例】

① 応能分と応益分に按分する。

| | |
|-----|------------|
| 600 | 応能分 240 |
| | 応益分 360 |

② 応能分を所得シェア、
応益分を応益シェアで按分

| | | | |
|-------|-----|-----|-----|
| | X市 | Y町 | Z村 |
| 所得シェア | 60% | 30% | 10% |
| | 144 | 72 | 24 |
| | X市 | Y町 | Z村 |
| 応益シェア | 50% | 30% | 20% |
| | 180 | 108 | 72 |

③ 医療費水準を反映し、市町村
ごと納付金が決定。

| | | | |
|---------|-------------------|-----------------|-------------------|
| | X市 医療費 平均以上 | Y町 医療費 平均 | Z村 医療費 平均以下 |
| | 150 | 72 | 18 |
| | X市 医療費 平均以上 | Y町 医療費 平均 | Z村 医療費 平均以下 |
| | 195 | 108 | 57 |
| 計 (600) | = 345 | + 180 | + 75 |